

## 2 規模について

新庁舎の規模（延床面積）は、他の自治体においても検討に多く用いられている庁内で働く職員数などから算定する総務省旧地方債基準面積（地方分権を推進する観点から平成23年度から廃止）に、窓口サービス、市民協働や防災対策などの付加機能面積を加え算定します。

### ア 想定職員数

本市の職員数は、人口減少の影響は少なからずあることと推測されますが、今後の地域主権改革に伴う権限移譲による事務量増加、市民ニーズのさらなる多様化や社会制度の改正など様々な増減要因が考えられます。

こうした状況から、今後、庁舎内で働く臨時職員、再任用職員などを含むすべての想定職員数を予測することは非常に困難なため、現時点と同じ794人とします。

#### 庁舎内職員人数（平成26年5月1日現在）

職員			臨時職員		委託職員	計		
庁舎内	庁舎外	小計	庁舎内	庁舎外	庁舎内	庁舎内	庁舎外	2,116人
677人	713人	1,390人	104人	609人	13人	794人	1,322人	

### イ 新庁舎の延床面積

想定した職員数等を基準に次の総務省旧地方債基準により面積（A）を算定します。

#### (A) 総務省旧地方債基準面積

区分	積算	面積
① 事務室	職員数794人（特別職・臨時等含）×8.04㎡/人 ※基準面積4.5㎡/人	6,386㎡
② 書庫・倉庫	事務室面積（①）の13%	830㎡
③ 会議室・便所等	職員数794人×7㎡/人（基準面積）	5,558㎡
④ 玄関・通路等	事務室、書庫、会議室等（①+②+③）の40%	5,109㎡
⑤ 議会関係	議員定数22人×35㎡/人（基準面積）	770㎡
計		(A) 18,653㎡

## (B) 付加機能面積

次に、付加機能として、窓口サービス、市民協働や防災対策などを算定します。

区分	主なスペース	面積
窓口サービス機能	待合スペース、ロビー、イベント・展示広場、授乳室 キッズスペース、多目的トイレ、雇用就労支援センター 案内、金融機関、ATMコーナー、自販機コーナー 食堂、売店など	1,087㎡
市民協働・参画機能	市政情報コーナー、記者室、議員応接室、議員図書室 など	227㎡
執務機能	宿直休憩室、更衣室、電話交換室、庁務員室、医務室、 職員組合など	747㎡
防災機能	防災無線室、防災会議室など	134㎡
計		(B) 2,195㎡

(A) 総務省旧地方債基準 + (B) 付加機能 = 20,848㎡



約 21,000㎡

※現庁舎（3庁舎）12,626㎡の約1.7倍

※地方債基準の1.1倍

新庁舎の規模（延床面積）は、(A) 総務省旧地方債基準面積に、窓口サービス、市民協働や防災対策などの (B) 付加機能面積を加えた約21,000㎡とします。

しかし、この面積は、建物や来庁者駐車場の位置などの配置計画、建物の階層計画など不確定要素が多い中、今後基本設計、実施設計での具体的な検討において決定していきます。

## ウ 近年の庁舎建設事例

区分		甲府市	立川市	刈谷市	青梅市	大垣市
人口（人） （H26.4.1現在）		193,946	178,209	147,365	137,608	162,766
敷地面積（㎡）		8,729	11,000	12,797	16,046	11,956
建築面積（㎡）		4,392	6,880	2,999	4,957	未定
構造	種別	鉄骨造ほか	プレキャスト トコンクリ ート造＋鉄 骨造ほか	鉄骨鉄筋コ ンクリート 造ほか	鉄骨鉄筋コ ンクリート 造ほか	未定
	形式	免震構造	免震構造	免震構造	免震構造	未定
階数		地上10階、 地下1階	地上4階、地 下1階	地上10階	地上7階、地 下1階	未定
延床面積（㎡） 【あ】		27,973	25,982	25,637	22,098	21,000
総務省 旧地方債基準 【い】		22,141	17,500	15,512	13,949	18,653
【あ】／【い】		1.3	1.5	1.7	1.6	1.1
本庁内職員数 （人） ※H26.4.1現在、臨 時職員等含む 【計画職員数】		900 【822】	740 【590】	732 【598】	575 【－】	794 【794】
供用開始		H25/5	H22/5	H22/10	H22/7	未定